

令和7年度 事業報告書

2025年(令和7年)の日本経済はデフレ脱却に向けた正常化の兆しが見られ、物価上昇や円安、人手不足等があったが、個人消費と設備投資の拡大が経済成長を支えた年であった。企業業績の改善と賃金上昇により、内需主導の安定的な成長が継続していると評価されている。

このような事業環境の中で当財団においては、10月に立川健診プラザがオープンし順調なスタートとなっている。また、高崎教育研修センターは施設内装全館リニューアルおよび外装工事が完了し、2026年4月から労働安全衛生技能講習を開始予定である。

グランドオープンから2年目を迎えたとちぎ健診プラザでは、施設受診者の着実な増加と経費の見直しにより、単年度の黒字化を実現した。

新宿健診プラザにおいては大口顧客喪失による減収要因があったが、新規受診者積み上げによりカバーし前年並みの売上を確保した。ただ、新規活動の進め方については次年度の課題として残った。

このような状況の中、当財団全体では立川健診プラザのオープンによる投資負担の増加等により前年度比では減益となったが、受診者数は順調に増加し前年度比で483百万円の増収となった。

また、2027年度に控えている渋谷健診プラザのオープンや、伊勢崎健診プラザの新棟オープンに向けて、収益基盤確保と組織体制見直しの準備も行った事業年度であった。

以上